



# 夢と生きる力を育む教育環境の整備

【提案・要望先】 文部科学省

## 1. 提案・要望内容

### (1) 新たな教育内容や個に応じた多様な教育課題への対応

#### ① これからの学校に求められる学習体制の刷新に向けた教育環境の改革

- 少人数教育の充実と新たな授業づくりのための専任教員配置の拡充
- ・少人数教育充実のための定数改善（小中学校全学年での35人学級編制の実現）
  - ・指導方法工夫改善加配の現行配分数の堅持
  - ・新たな授業づくりのための小学校専科教員の専任配置の拡充

#### ② 個に応じた多様な教育課題に対応できる教育環境づくり

- 子どもの多様な教育課題に専任する教員配置の拡充による指導の充実
- ・いじめ、不登校の解消を目指し、指導体制を充実する専任教員の拡充
  - ・教育相談機能充実のための養護教諭の複数配置基準の改善

### (2) 子どもと向き合う時間の充実（教育効果を高める働き方改革推進）

#### ① 学力向上を目的とした学校教育活動支援の充実

- 豊かな経験を有した退職教員の効果的な活用
- ・補習や発展的な学習への対応（支援員ではなく単独で指導ができる制度へ）
  - ・家庭学習サポーターとしての配置による家庭学習の支援や課題の分析・助言等

#### ② 多彩な人材の参画による学校の教育力の向上

- 教員が教科指導や生徒指導に専念し、子どもの多様な教育課題に対応
- ・教員に代わって事務作業を行うサポートスタッフの配置・拡充
  - ・若手教員の指導力向上のための支援人材の配置
  - ・生徒指導上の課題に対応するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充
  - ・学校図書館機能充実のための学校司書の定数化
  - ・部活動指導員の配置・拡充

## 2. 提案・要望の理由

(1) 新しい学習指導要領に対応した教育を実施していくには、教員がきめ細かく子どもに関わることができる教育環境を整えることが不可欠。小中学校全学年での35人学級編制が本県で維持、全国において実施されることが早急に必要。

また、本県では昨年度から各市町に専科教員を配置し、新たな教育内容や方法への対応に取り組んでいる。新たな授業革新に向け国のさらなるリーダーシップによる増員が必要。

(2) 学力向上については、近年の学力調査から、基礎的・基本的な知識を身につけることや、自分の考えを適切な根拠をもとに述べること、また、学習状況調査からは、放課後や家での時間の使い方が課題。

不登校や特別な支援を要する児童生徒への対応等など、多様な教育課題にきめ細かに対応するためには、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し充実させることが必要であり、学校業務のあり方を見直し業務改善を進めるなど、働き方改革の促進が必要。

そのために、最大の教育資源である教員が、健康でいきいきと働くことができ、資質能力の向上を図り、持てる力を最大限に発揮できる学校組織の構築が必要。

教員と専門スタッフや地域の人材が連携、分担して一つのチームとして校務を行う体制の整備により、様々な課題に専任できる教育環境を整えるため、教育支援体制整備事業（学力向上を目的とした学校教育活動の支援）の補助要件の緩和等により、多様な人材の活躍の場を拡大することが必要。

また、急激な世代交代の時期にあって、採用後間もない経験の浅い若手教員も実践的指導力が求められることから、その育成が課題。

## (本県の取組状況と課題)

本県は、いじめ不登校、学力、体力の向上、特別支援教育などの課題を総合的に解決するために、少人数学級編制を小中学校全学年に拡充し、教育の充実を図ってきているが、まだまだ教育課題が多い。

他府県から、多くの子育て世代が転入してきている中、県民に信頼される教育を進めるため、最大の教育資源である教員が、最大限に教育力を発揮できる教員配置を進めることが喫緊の課題である。

### 本県における35人学級編制実施の効果

#### ① 全国学力・学習状況調査の平均正答率が県平均を上回った。

全国学力・学習状況調査 平均正答率		小H26 中H25	小H27 中H26	差
小学校	対象校	269.6	322.4	52.8
	県平均	254.6	306.0	51.4
中学校	対象校	244.3	252.9	8.6
	県平均	244.0	250.1	6.1

小学校  
+1.4ポイント

中学校  
+2.5ポイント

#### ② 1,000人あたり暴力行為発生件数

暴力発生件数が対象校では減少した。(小学校)  
暴力発生件数の増加率において県平均より増加が抑えられた(中学校)

- 小学校 1,000人あたり暴力行為発生件数 H25→H26  
・対象校 H25 3.53件 → H26 1.05件 (-2.48件)  
・県平均 H25 1.58件 → H26 1.78件 (+0.20件)
- 中学校 1,000人あたり暴力行為発生件数の増加率 H24→H25  
対象校 1.39 県平均 1.47 県平均より暴力行為発生増加率が0.08ポイント抑えられた。

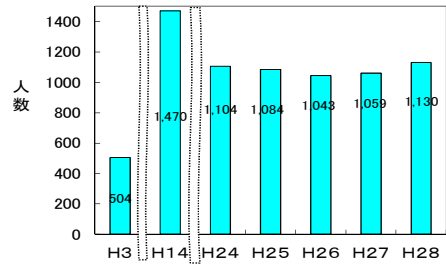
#### ③ 不登校在籍率が県平均を下回った。

不登校在籍率		小H25 中H24	小H26 中H25	差
小学校	対象校	0.49%	0.46%	▲0.03%
	県平均	0.42%	0.48%	0.06%
中学校	対象校	3.07%	2.84%	▲0.23%
	県平均	3.07%	2.90%	▲0.17%

小学校  
▲0.09%

中学校  
▲0.06%

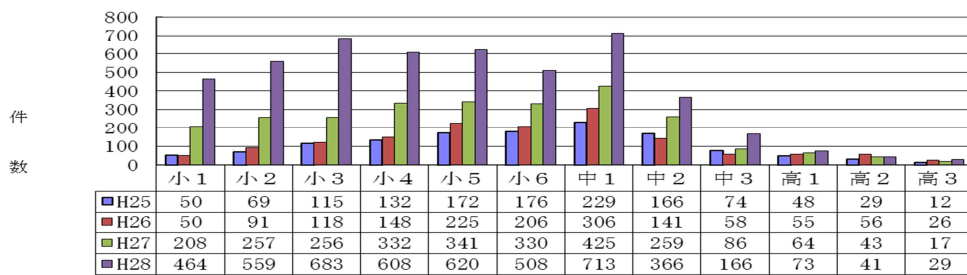
不登校生徒の状況(公立中学校)



不登校生徒が高止まりしている状況。

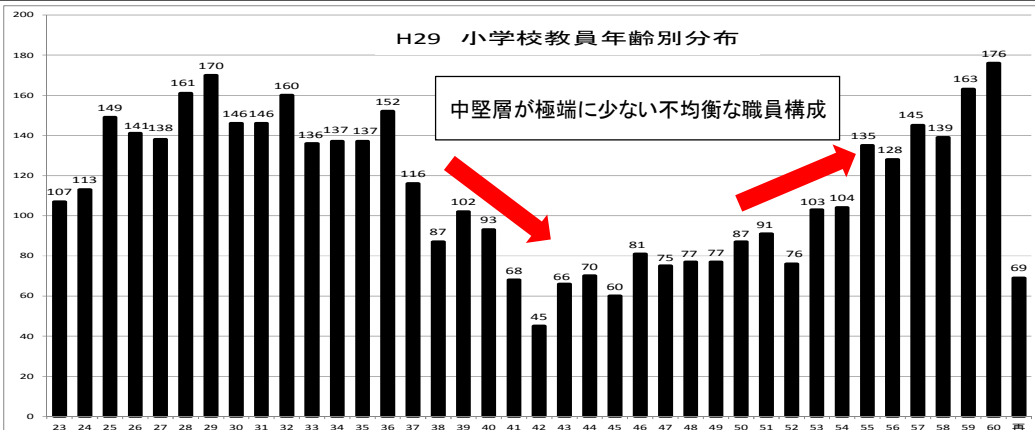
### 一方で、まだまだ教育課題も多い

学年別・いじめ認知件数



H27年に認知件数は大きく増加。中1がピークである。

H29 小学校教員年齢別分布



中堅層が極端に少ない不均衡な職員構成